



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月14日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06 (4390) 6544
 定時株主総会開催予定日 2020年10月29日 配当支払開始予定日 2020年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	9,433	△18.1	△893	—	△841	—	△920	—
2019年7月期	11,512	2.9	508	19.6	504	18.6	303	34.4

(注) 包括利益 2020年7月期 △918百万円 (—%) 2019年7月期 302百万円 (35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	△106.90	—	△38.8	△9.4	△9.5
2019年7月期	35.12	34.02	10.9	6.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 ー百万円 2019年7月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	9,136	1,992	20.5	217.76
2019年7月期	8,752	2,978	32.7	333.42

(参考) 自己資本 2020年7月期 1,875百万円 2019年7月期 2,863百万円

- (注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	△449	△615	1,216	1,776
2019年7月期	1,091	△1,066	194	1,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	5.00	—	5.00	—	64	21.4	2.3
2020年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50	64	—	2.7
2021年7月期 (予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		6.5	

- (注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年7月期の期末の配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年7月期の期末の1株当たり配当金は10円00銭、合計では15円00銭となります。

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	8.1	0	—	0	—	1,000	—	116.10

- (注) 2021年7月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	8,703,480株	2019年7月期	8,677,480株
② 期末自己株式数	2020年7月期	90,538株	2019年7月期	90,480株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	8,607,721株	2019年7月期	8,647,640株

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	8,966	△17.4	△383	-	△395	-	△575	-
2019年7月期	10,856	7.0	508	2.6	485	△25.3	320	△28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	△66.84	-
2019年7月期	37.05	35.89

- (注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年7月期	8,911	2,237	2,237	2,870	25.1	259.78	259.78	
2019年7月期	8,517	2,870	2,870	33.7	33.7	334.24	334.24	

(参考) 自己資本 2020年7月期 2,237百万円 2019年7月期 2,870百万円

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2021年7月期の個別業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,900	10.4	0	-	700	-	81.27	

(注) 2021年7月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が見られた反面、米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を回避することが困難な状況にあり、経済活動が著しく制約を受ける状況等が今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念され依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費の増加傾向に加え、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害や消費税増税に伴う個人消費の下振れ懸念や、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした政府・自治体による外出自粛要請等の影響を受けて引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きエリア活性化プロジェクトへの参画など地域創生ネットワークの形成を推進するとともに、積極的な店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を行う一方で、2019年8月に今後のグループ全体の更なる成長を勘案した組織体制の構築を目的として、新たな店舗運営子会社3社の設立に加え、既存の店舗運営子会社の組織再編を行うことで、従来からの運営体制の適正化及び経営マネジメント層の育成を積極的に行うための人材組織戦略への取り組みを行い、自立した店舗運営子会社体制の強化策として現行の店舗運営子会社体制から派生した新しい独立支援制度による店舗運営受託を促進いたしました。また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案など、顧客満足度と収益性を向上させる取り組みを実施しております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、バッドロケーション戦略において1店舗をオープンと1店舗をクローズ、不動産デベロッパー戦略において1店舗を賃貸し、5店舗をオープンと3店舗をクローズ、大学・その他戦略において2店舗をオープン、営業期間限定に伴い1店舗をクローズし、当連結会計年度末における当社グループの運営する店舗数は91店舗となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,433,679千円(前年同期比18.1%減)となり、利益については営業損失は893,388千円(前年同期は営業利益508,618千円)、経常損失は841,287千円(前年同期は経常利益504,768千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は920,152千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益303,717千円)となっております。

出店戦略別及び事業別の業績は以下のとおりであります。

① バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2019年8月には東京都港区の複合施設「H i -N O D E」において「ビサイド シーサイド」をオープン、2020年7月には東京都文京区の「青いナポリブルーバー」をクローズしております。

この結果、当連結会計年度末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区23店舗、関西地区8店舗、その他地域2店舗の計33店舗となり、売上高は3,078,522千円(前年同期比11.7%減)となりました。

② 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2019年8月には名古屋市中村区のJ R名古屋駅直結の複合施設「J Rセントラルタワーズ」にて「ボン ココット」をオープン、東京都港区の「レストラン ガープピンティエノ」を転貸、2019年9月には、大阪市中央区の「大丸心斎橋本館」において「トゥッフェ テラス イート」をオープン、福岡市博多区の「THE BLOSSOM HAKATA P r e m i e r」において「ナイン ドアーズ」をオープン、2019年10月には、横浜市中区の「横浜ハンマーヘッド」において「アンティーク ピッツェリア ダミケーレ 横浜」をオープン、2020年1月には東京都千代田区の「アリンコ 東京ステーション」及び「パラディ トウキョウミタス店」をクローズ、2020年5月には東京都港区の「東京アスリート食堂 品川シーズンテラス」をクローズ、2020年6月には東京都墨田区の「東京ミズマチ」において「ランド エー」をオープンしております。

この結果、当連結会計年度末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区23店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計38店舗となり、売上高は4,082,804千円(前年同期比21.0%減)となりました。

③ 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地域創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当連結会計年度末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区10店舗、その他地域1店舗の計11店舗となり、売上高1,505,525千円(前年同期比22.1%減)となりました。

④ 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。2019年12月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定で「ぶなキッチン/スープステーション田代」をオープンし、2020年4月に同店をクローズ、2020年7月に兵庫県淡路市に「カモメ スロー ホテル」をオープンしております。

この結果、当連結会計年度末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区6店舗、その他地域2店舗の計9店舗となり、売上高は616,485千円(前年同期比21.2%減)となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当連結会計年度末における売上高は150,342千円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,539,149千円となり、前連結会計年度末と比べ195,358千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が152,239千円、未収還付法人税等が97,730千円増加、売掛金が50,347千円減少したことによるものであります。固定資産は6,597,118千円となり、前連結会計年度末と比べ188,449千円増加いたしました。これは主に新規出店に伴う土地が131,051千円、建設仮勘定が35,611千円及び繰延税金資産が297,915千円増加、減損損失等のため建物及び構築物が150,870千円、工具、器具及び備品が46,190千円及びリース資産が72,532千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,136,267千円となり、前連結会計年度末と比べ383,807千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,691,875千円となり、前連結会計年度末と比べ788,872千円増加いたしました。これは主に短期借入金が800,000千円、1年内返済予定の長期借入金が76,978千円及び前受金が250,735千円増加、買掛金が65,944千円、未払金が51,714千円、未払法人税等が157,412千円及び未払消費税等が34,199千円減少したことによるものであります。固定負債は4,451,495千円となり、前連結会計年度末に比べ580,930千円増加いたしました。これは主に長期借入金が558,937千円増加、長期リース債務が30,476千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,143,370千円となり、前連結会計年度末と比べ1,369,802千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,992,896千円となり、前連結会計年度末と比べ985,994千円減少いたしました。これは利益剰余金984,618千円、資本剰余金が6,425千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.5%(前連結会計年度末は32.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ152,239千円増加し、1,776,356千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は449,655千円(前年同期は1,091,383千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,203,944千円、減価償却費699,807千円、減損損失337,234千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は615,191千円(前年同期は1,066,458千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出815,237千円、差入保証金の差入による支出40,757千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,216,561千円(前年同期は194,441千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加800,000千円、長期借入れによる収入1,160,000千円、リース債務の返済による支出149,739千円、長期借入金の返済による支出524,084千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2021年7月期の業績は、売上高10,200,000千円(前年同期比8.1%増)、営業利益0千円(前年同期は営業損失893,388千円)、経常利益0千円(前年同期は経常損失841,287千円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000,000千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失920,152千円)を見込んでおります。

業績予想については、マクロ経済が現状どおり推移することを前提として、既存店の業績推移、当連結会計年度に出店した店舗の通期寄与及び出店決定並びに検討案件の状況をもとに策定しております。

現在公表しているオープン予定店舗は、「ニューライト」(東京都渋谷区:2020年8月オープン)、「タルトスピーカー」(茨城県土浦市:2020年9月オープン)、「店舗名未定」(大阪府高槻市:2021年3月オープン予定)となっておりますが、その他オープン店舗についても詳細が決定次第公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,117	1,776,356
売掛金	371,752	321,405
商品及び製品	125,117	143,589
原材料及び貯蔵品	22,853	25,092
未収還付法人税等	720	98,451
その他	199,227	174,254
流動資産合計	2,343,790	2,539,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,835,771	4,879,478
減価償却累計額	△2,077,550	△2,272,128
建物及び構築物(純額)	2,758,221	2,607,350
機械装置及び運搬具	92,826	90,975
減価償却累計額	△69,309	△75,171
機械装置及び運搬具(純額)	23,517	15,803
工具、器具及び備品	1,257,494	1,309,298
減価償却累計額	△793,727	△891,720
工具、器具及び備品(純額)	463,767	417,577
土地	1,363,624	1,494,675
リース資産	884,366	885,563
減価償却累計額	△570,098	△643,827
リース資産(純額)	314,268	241,735
建設仮勘定	202,683	238,294
有形固定資産合計	5,126,082	5,015,437
無形固定資産		
のれん	72,431	63,651
借地権	382,852	380,963
その他	9,331	18,227
無形固定資産合計	464,614	462,842
投資その他の資産		
投資有価証券	17,350	2,550
差入保証金	597,971	621,096
繰延税金資産	121,087	419,002
その他	81,564	76,189
投資その他の資産合計	817,972	1,118,838
固定資産合計	6,408,669	6,597,118
資産合計	8,752,459	9,136,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,732	229,788
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	524,084	601,062
リース債務	136,993	115,345
未払金	526,600	474,886
未払法人税等	161,891	4,479
未払消費税等	98,429	64,229
前受金	10,605	261,341
賞与引当金	2,960	2,960
その他	145,703	137,780
流動負債合計	1,903,003	2,691,875
固定負債		
長期借入金	3,350,799	3,909,736
リース債務	211,668	181,192
資産除去債務	263,018	286,399
その他	45,078	74,166
固定負債合計	3,870,564	4,451,495
負債合計	5,773,568	7,143,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,195	422,770
資本剰余金	767,458	761,033
利益剰余金	1,768,997	784,378
自己株式	△92,573	△92,644
株主資本合計	2,863,077	1,875,537
非支配株主持分	115,813	117,358
純資産合計	2,978,891	1,992,896
負債純資産合計	8,752,459	9,136,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	11,512,186	9,433,679
売上原価	3,129,273	2,578,041
売上総利益	8,382,913	6,855,638
販売費及び一般管理費	7,874,294	7,749,027
営業利益又は営業損失(△)	508,618	△893,388
営業外収益		
受取利息	15	27
受取保険金	11,347	6,701
消費税差額	13,765	38,232
助成金収入	—	30,174
違約金収入	5,037	15,746
その他	2,950	6,877
営業外収益合計	33,115	97,759
営業外費用		
支払利息	17,286	17,999
シンジケートローン手数料	12,309	12,898
その他	7,370	14,760
営業外費用合計	36,965	45,658
経常利益又は経常損失(△)	504,768	△841,287
特別利益		
保険解約益	92,815	—
特別利益合計	92,815	—
特別損失		
減損損失	55,639	337,234
固定資産除却損	1,374	16,035
店舗閉鎖損失	27,263	7,486
その他	—	1,899
特別損失合計	84,277	362,656
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	513,306	△1,203,944
法人税、住民税及び事業税	222,536	12,026
法人税等調整額	△12,141	△297,363
法人税等合計	210,395	△285,337
当期純利益又は当期純損失(△)	302,910	△918,607
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△806	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	303,717	△920,152

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	302,910	△918,607
包括利益	302,910	△918,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,717	△920,152
非支配株主に係る包括利益	△806	1,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	414,960	763,223	1,530,152	△212	2,708,123	—	2,708,123
当期変動額							
剰余金の配当			△64,872		△64,872		△64,872
新株の発行	4,235	4,235			8,470		8,470
親会社株主に帰属する当期純利益			303,717		303,717		303,717
自己株式の取得				△92,360	△92,360		△92,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						115,813	115,813
当期変動額合計	4,235	4,235	238,844	△92,360	154,954	115,813	270,768
当期末残高	419,195	767,458	1,768,997	△92,573	2,863,077	115,813	2,978,891

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	419,195	767,458	1,768,997	△92,573	2,863,077	115,813	2,978,891
当期変動額							
剰余金の配当			△64,466		△64,466		△64,466
新株の発行	3,575	3,575			7,150		7,150
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△920,152		△920,152		△920,152
自己株式の取得				△71	△71		△71
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,000			△10,000		△10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,545	1,545
当期変動額合計	3,575	△6,425	△984,618	△71	△987,540	1,545	△985,994
当期末残高	422,770	761,033	784,378	△92,644	1,875,537	117,358	1,992,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	513,306	△1,203,944
減価償却費	659,855	699,807
減損損失	55,155	337,234
固定資産除却損	1,374	15,880
店舗閉鎖損失	27,263	176
のれん償却額	8,779	8,779
受取利息及び受取配当金	△15	△27
支払利息	17,286	17,999
売上債権の増減額(△は増加)	△26,842	50,347
保険解約益	△92,815	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,490	△20,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,937	△65,944
未払金の増減額(△は減少)	28,384	△51,632
未払費用の増減額(△は減少)	3,726	1,303
預り金の増減額(△は減少)	3,854	△2,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,736	△34,199
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,373	10,215
前受収益の増減額(△は減少)	△8,089	△1,083
助成金収入	—	△30,174
その他	40,439	61,265
小計	1,192,125	△207,668
利息及び配当金の受取額	15	27
利息の支払額	△15,529	△16,686
補助金の受取額	48,900	—
助成金の受取額	—	30,174
法人税等の支払額	△134,127	△255,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,383	△449,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,096,852	△815,237
有形固定資産の売却による収入	—	250,000
無形固定資産の取得による支出	△40,275	△27,433
差入保証金の回収による収入	19,764	17,749
差入保証金の差入による支出	△119,107	△40,757
投資有価証券の取得による支出	—	△1,100
投資有価証券の売却による収入	—	14,000
長期前払費用の取得による支出	△15,632	△10,333
保険解約による収入	185,498	—
その他	146	△2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,458	△615,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△148,350	△149,739
割賦債務の返済による支出	△173	△2,226
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	850,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△474,892	△524,084
株式の発行による収入	8,470	7,150
配当金の支払額	△64,872	△64,466
自己株式の取得による支出	△92,360	△71
非支配株主からの払込みによる収入	116,620	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,441	1,216,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,453	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,912	152,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,205	1,624,117
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,117	1,776,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた199,948千円は、「未収還付法人税等」720千円、「その他」199,227千円、「流動負債」の「その他」に表示していた156,309円は、「前受金」10,605千円、「その他」145,703千円に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額」、「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた30,440千円は、「未収消費税等の増減額」△11,373千円、「固定資産除却損」1,374千円、「その他」40,439千円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	333.42円	217.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	35.12円	△106.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.02円	－円

(注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	303,717	△920,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	303,717	△920,152
普通株式の期中平均株式数(株)	8,647,640	8,607,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,187	239,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は2020年7月27日開催の取締役会において固定資産の売却を決議し、2020年8月31日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	売却益	現況
建物及び土地 京都市左京区南禅寺福地町	約1,600百万円	店舗

(注) 1. 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

2. 売却益につきましては、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2020年7月27日
契約締結日	2020年7月29日
物件引渡日	2020年8月31日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の売却に伴い2021年7月期第1四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益として約1,600百万円を特別利益に計上する予定であります。

(連結子会社の範囲の異動)

当社は、2020年7月29日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社菊水(以下「同社」という。)の全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、本株式譲渡に伴い同社は当社の連結対象子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

同社の株式を譲渡することにより、経営資源の有効活用と財務体質の強化を図ることを目的として決議いたしました。

この譲渡により当社グループ全体における事業の選択と集中の観点から総合的な企業価値の向上に資すると判断しております。

2. 当該異動に係る子会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名 称 : 株式会社菊水
所 在 地 : 京都市左京区南禅寺福地町31番地
代表者の氏名 : 代表取締役 山村 禎
資 本 金 : 10百万円
事 業 の 内 容 : 料理飲食業、旅館業

3. 譲渡株式数・譲渡後の所有株式数及び譲渡価額

譲渡前所有株式数 10,000株
譲渡株式数 10,000株
譲渡後の所有株式数 0株

なお、譲渡価格は譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

4. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

5. 異動の年月日

2020年8月31日

6. 損益に与える影響

当該株式譲渡に伴い2021年7月期第1四半期連結会計期間におきまして、関係会社株式売却損として約70百万円を特別損失に計上する予定であります。